

平成14年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 港湾局
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

- 3 審査の期間 平成15年6月5日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

港湾事業は、東京港において、港湾の荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械、海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきをするため岸壁又はさん橋の背後に設置された上屋及び野積場などの港湾設備を整備し、提供する事業である。

平成14年度の主な港湾施設使用の実績は、起重機が前年度と比較して5%増加したものの、上屋が専用使用で0.4%、一般使用で11.1%、港湾設備用地が1.4%それぞれ減少している。

収支状況は、22億4,730万余円の純利益となっており、前年度と比較して380万余円減少している。

資金収支は、当年度資金剰余額33億9,639万余円が生じ、累積資金剰余額122億8,356万余円となっている。

当年度の経営状況は良好なものとなっているが、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

3 指摘事項

(1) 資産の計上を適正に行うべきもの

港湾事業会計は、従来の特設会計に代えて、平成12年度から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定を適用したものである。この新会計に移管する財産については、従来の公有財産台帳より固定資産台帳への切替えを行っているが、豊洲貯木場（52,700m²、平成12年3月31日現在の帳簿価額は623万4,585円）については、固定資産台帳への切替えを行わなかったことから、港湾事業会計に資産として計上すべき価額が貸借対照表に計上されておらず、適正ではない。

局は、資産の計上を適正に行われたい。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾事業は、東京港において、港湾の荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械、海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきをするため岸壁又はさん橋の背後に設置された上屋及び野積場などの港湾設備を整備し、提供する事業である。

なお、平成14年度の港湾施設使用の実績は、表1のとおりである。

(表1) 港湾施設使用実績表

区 分		平成14年度	平成13年度	増 () 減	
		規 模 (A)	規 模 (B)	規 模 (C=A-B)	率 (%) (C/B×100)
上 屋	専用使用	304,587 m ²	305,892 m ²	1,305 m ²	0.4
	一般使用	29,727,290 m ²	33,432,528 m ²	3,705,238 m ²	11.1
電 気 設 備		822,706 KWH	715,698 KWH	107,008 KWH	15.0
起 重 機		16,948 時間	16,137 時間	811 時間	5.0
貯 木 場		2,470,612 m ²	4,059,012 m ²	1,588,400 m ²	39.1
自 動 車 は か り		265 t	265 t	0 t	0
野 積 場	専用使用	191,130m ² /年	71,418m ² /年	119,712m ² /年	167.6
	一般使用	94,278,272 m ²	129,227,025 m ²	34,948,753 m ²	27.0
港 湾 設 備 用 地		5,621,366 m ²	5,702,538 m ²	81,172 m ²	1.4
荷 役 連 絡 所		274,438 m ²	274,135 m ²	303 m ²	0.1
水 産 物 用 荷 役 設 備		52,672 m ²	52,672 m ²	0 m ²	0
コ ン テ ナ 用 荷 役 機 器 整 備 点 検 設 備		専用使用 1 件	専用使用 1 件	0 件	0
冷 蔵 コ ン テ ナ 用 荷 役 設 備		95,851 個	106,715 個	10,864 個	10.2
木 材 用 荷 役 設 備		専用使用 1 件	専用使用 1 件	0 件	0
荷 役 機 械 器 具 置 場		専用使用33,763 m ²	専用使用32,692 m ²	1,071 m ²	3.3
散 水 設 備		延べ15 台	延べ13 台	延べ2 台	15.4
船 舶 給 水		154,650 KL	187,489 KL	32,839 KL	17.5

2 経営成績について

平成14年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益70億9,485万余円に対し、総費用48億4,754万余円であり、差引き22億4,730万余円の純利益を計上している。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度	平成13年度	増 () 減		
	金 額 (A)	金 額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)	
収 益	営業収益 (a)	6,323,303	6,564,514	241,211	3.7
	営業外収益 (b)	771,549	795,539	23,990	3.0
	特別利益 (c)	0	103,333	103,333	100
	総収益 (d = a+b+c)	7,094,852	7,463,387	368,535	4.9
費 用	営業費用 (e)	4,571,664	4,621,515	49,851	1.1
	営業外費用 (f)	275,885	590,760	314,875	53.3
	総費用 (g = e + f)	4,847,549	5,212,276	364,727	7.0
	純利益 (h=d-g)	2,247,303	2,251,111	3,808	0.2

（1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益70億9,485万余円で、前年度（74億6,338万余円）と比較して3億6,853万余円（4.9％）減少している。

営業収益は、63億2,330万余円で、前年度（65億6,451万余円）と比較して2億4,121万余円（3.7％）減少している。これは主に、港湾設備用地の使用料が9,670万余円増加したものの、上屋の使用料1億2,366万余円、野積場の使用料1億624万余円、貯木場の使用料3,753万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は、7億7,154万余円で、前年度（7億9,553万余円）と比較して2,399万余円（3.0％）減少している。これは、受取利息が322万余円増加したものの、雑収益が2,721万余円減少したことによるものである。雑収益の主なものは、上屋の屋上に建設された民間倉庫等の地所貸付料である財産運用収入3億7,099万余円、荷役連絡所の利用者等が使用した電気、水道料金の受入れである光熱水費受入3億4,596万余円となっている。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	6,323,303	89.1	6,564,514	88.0	241,211	3.7
港湾施設使用料	6,323,303	89.1	6,564,514	88.0	241,211	3.7
上屋	998,752	14.1	1,122,412	15.0	123,660	11.0
電気設備	47,011	0.7	42,941	0.6	4,070	9.5
起重機	1,428,720	20.1	1,382,644	18.5	46,076	3.3
貯木場	51,765	0.7	89,298	1.2	37,533	42.0
自動車はかり	14,980	0.2	17,424	0.2	2,444	14.0
野積場	1,142,557	16.1	1,248,799	16.7	106,242	8.5
港湾設備用地	1,259,074	17.7	1,162,371	15.6	96,703	8.3
荷役連絡所	367,298	5.2	384,131	5.1	16,833	4.4
水産物用荷役設備	352,920	5.0	370,566	5.0	17,646	4.8
コンテナ用荷役機器 整備点検設備	13,678	0.2	14,362	0.2	684	4.8
冷蔵コンテナ用荷役設備	172,704	2.4	203,675	2.7	30,971	15.2
木材用荷役設備	370,334	5.2	396,372	5.3	26,038	6.6
荷役機械器具置場	10,884	0.2	11,115	0.1	231	2.1
散水設備	228	0.0	208	0.0	20	9.6
船舶給水	92,392	1.3	118,192	1.6	25,800	21.8
営業外収益	771,549	10.9	795,539	10.7	23,990	3.0
受取利息	5,763	0.1	2,541	0.0	3,222	126.8
預金利息	5,763	0.1	2,541	0.0	3,222	126.8
雑収益	765,785	10.8	792,998	10.6	27,212	3.4
財産運用収入	370,993	5.2	401,228	5.4	30,235	7.5
光熱水費受入	345,967	4.9	368,367	4.9	22,400	6.1
不用品売却収益	0	0	40	0.0	40	100
消費税雑収益	85	0.0	0	0	85	-
その他雑収益	48,738	0.7	23,362	0.3	25,376	108.6
特別利益	0	0	103,333	1.4	103,333	100
過年度損益修正益	0	0	103,333	1.4	103,333	100
総収益	7,094,852	100	7,463,387	100	368,535	4.9

(注) 平成13年度の金額には、消費税及び地方消費税相当額が含まれている。

(2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用48億4,754万余円で、前年度(52億1,227万余円)と比較して3億6,472万余円(7.0%)減少している。

営業費用は、45億7,166万余円で、前年度(46億2,151万余円)と比較して4,985万余円(1.1%)減少している。これは主に、減価償却費が1億6,080万余円増加したものの、管理運営費が2億5,680万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、2億7,588万余円で、前年度(5億9,076万余円)と比較して3億1,487万余円(53.3%)減少している。これは、雑支出が2億8,833万余円、支払利息及び企業債取扱諸費が2,654万余円減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については表5のとおりである。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度		増() 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,571,664	94.3	4,621,515	88.7	49,851	1.1
管理運営費	1,914,826	39.5	2,171,636	41.7	256,809	11.8
減価償却費	2,610,224	53.8	2,449,417	47.0	160,807	6.6
資産減耗費	46,612	1.0	461	0.0	46,150	-
営業外費用	275,885	5.7	590,760	11.3	314,875	53.3
支払利息及び企業債取扱諸費	272,723	5.6	299,266	5.7	26,542	8.9
雑支出	3,162	0.1	291,494	5.6	288,332	98.9
不用品売却原価	0	0	35	0.0	35	100
消費税雑支出	3,162	0.1	0	0	3,162	-
雑支出	0	0	291,458	5.6	291,458	100
総費用	4,847,549	100	5,212,276	100	364,727	7.0

(表5) 給与費明細表

区 分	平成14年度			平成13年度			増() 減		
	損益勘定 千円	資本勘定 千円	合計 千円	損益勘定 千円	資本勘定 千円	合計 千円	損益勘定 千円	資本勘定 千円	合計 千円
給料	137,981	13,962	151,943	139,433	14,243	153,676	1,452	281	1,733
手当	106,585	12,831	119,416	107,087	12,054	119,141	502	777	275
法定福利費	38,817	3,878	42,695	38,347	3,899	42,246	470	21	449
計	283,383	30,671	314,054	284,867	30,196	315,063	1,484	475	1,009
職員数	38人	4人	42人	43人	4人	47人	5人	0人	5人
平均年齢	38歳3月			36歳4月			1歳11月		
職員1人当たり給与費	千円 6,460			千円 5,804			千円 656		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	0.2	0.6	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	10.6	29.6	27.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	84.1	69.8	68.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表7のとおりである。

資本的収入は1億余円で、前年度(4億円)と比較して2億9,999万余円(75.0%)減少している。これは、企業債の新規発行額が減少したことによるものである。

資本的支出は、16億1,601万余円で、前年度(43億4,152万余円)と比較して27億2,551万余円(62.8%)減少している。これは、企業債費が3,371万余円増加したものの、建設改良費が27億5,922万余円減少したことによるものである。

(表7) 資本的収支表

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増() 減		
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)	
資 本 的 収 入	企 業 債	100,000	400,000	300,000	75.0
	雑 収 入	6	0	6	-
	計	100,006	400,000	299,994	75.0
資 本 的 出 支	建 設 改 良 費	882,625	3,641,852	2,759,227	75.8
	企 業 債 費	733,387	699,676	33,711	4.8
	計	1,616,012	4,341,528	2,725,516	62.8
資 本 的 収 支	1,516,006	3,941,528	2,425,522	61.5	

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,402億6,580万余円で、前年度(3,408億4,396万余円)と比較して5億7,816万余円(0.2%)減少している。これは、流動資産が32億4,383万余円増加したものの、固定資産が38億2,199万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換したことにより土地が20億3,952万余円減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、未収金が1億5,369万余円減少したものの、現金預金が31億6,264万余円、前払金が2億3,140万円増加したことなどによるものである。

負債合計は、7億9,412万余円で、前年度(9億4,667万余円)と比較して1億5,255万余円(16.1%)減少している。これは、未払金のうち、未払消費税が2億1,193万余円増加したものの、営業未払金が1億8,062万余円、営業外未払金が1億3,413万余円減少したことなどによるものである。

資本合計は、3,394億7,168万余円で、前年度(3,398億9,729万余円)と比較して4億2,560万余円(0.1%)減少している。これは、剰余金が22億4,730万余円増加したものの、資本金が26億7,291万余円減少したことによるものである。

資本金の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換したことにより自己資本金が20億3,952万余円、企業債を償還したことにより借入資本金が6億3,338万余円減少したことによる。この自己資本金の減少は、129億2,159万7,410円を増資したものの、149億6,112万1,699円の減資を行ったことによるものである。このような減資は、現行地方公営企業法には予定されていないものであることから、今後の取扱いについてはさらに検討する必要がある。

剰余金の増加は、建設改良積立金が18億500万円、減債積立金が4億4,600万円が増加したことにより、利益剰余金が22億4,730万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表8のとおりであり、有利子負債については、企業債を1億円発行したものの、企業債を7億3,338万余円償還した結果、当年度末現在83億404万余円の残高となっている。

(表8) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成14年度末 残 高 (A)	平成14年度		平成13年度末 残 高 (B)	増()減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有負 利 子 債	8,304,044	100,000	733,387	8,937,431	633,387
区 分	平成14年度支払額(C)		平成13年度支払額(D)		増()減(C) - (D)
支利 払息	272,723		299,266		26,542

以上の財政状態を財務比率で見ると、表9のとおりである。

(表9) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
流 動 比 率	814.2	1038.8	1646.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	96.9	97.1	97.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.6	97.4	96.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況については、表10のとおりであり、資本的収入は1億余円で、これに対して資本的支出は16億1,601万余円である。この結果、資本的収支資金不足額は15億1,600万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、当年度純利益及び損益勘定留保資金の収益的収支資金剰余額49億1,239万余円を合わせた当年度資金剰余額は33億9,639万余円となっている。

この結果、平成14年度末の本会計の累積資金剰余額は、表11のとおり、122億8,356万余円となっている。

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	1,616,012	資本的収入 (B)	100,006
		資本的収支資金不足額 (C = A - B)	(1,516,006)
		当年度純利益	2,247,303
		損益勘定留保資金	2,665,094
		減価償却費	2,610,224
		資産減耗費	14,277
		消費税雑支出	220
		消費税収支調整額	40,370
		計 (D)	4,912,397
収益的収支資金剰余額 (E = D)	(4,912,397)		
当年度資金剰余額 (F = E - C)	3,396,391		
合 計 (A + F)	5,012,403	合 計 (B + D)	5,012,403

(表11) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
当年度資金剰余額	2,151,835	1,483,549	3,396,391
累積資金剰余額	7,403,628	8,887,177	12,283,568

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成14年度における執行状況は、表12のとおり、予算額20億461万円に対し、執行額8億8,262万余円で、執行率は44.0%となっており、主に中央防波堤外側バン・シャールプール整備、辰巳ふ頭の施設整備等を行っている。

(表12) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
港湾施設整備事業	1,658,898	666,719	40.2	0	992,178
港湾施設改良事業	345,714	215,905	62.5	0	129,808
合計	2,004,612	882,625	44.0	0	1,121,986

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成14年度	平成13年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 営業収益	6,323,303,506	6,564,514,596	241,211,090	3.7
港湾施設使用料	6,323,303,506	6,564,514,596	241,211,090	3.7
2 営業費用	4,571,664,060	4,621,515,400	49,851,340	1.1
管理運営費	1,914,826,265	2,171,636,201	256,809,936	11.8
減価償却費	2,610,224,926	2,449,417,317	160,807,609	6.6
資産減耗費	46,612,869	461,882	46,150,987	-
3 営業利益(1-2)	1,751,639,446	1,942,999,196	191,359,750	9.8
4 営業外収益	771,549,342	795,539,600	23,990,258	3.0
受取利息	5,763,830	2,541,201	3,222,629	126.8
雑収益	765,785,512	792,998,399	27,212,887	3.4
5 営業外費用	275,885,596	590,760,667	314,875,071	53.3
支払利息及び企業債取扱諸費	272,723,463	299,266,032	26,542,569	8.9
雑支出	3,162,133	291,494,635	288,332,502	98.9
6 営業外利益(4-5)	495,663,746	204,778,933	290,884,813	142.0
7 経常利益(3+6)	2,247,303,192	2,147,778,129	99,525,063	4.6
8 特別利益	0	103,333,467	103,333,467	100
9 当年度純利益(7+8)	2,247,303,192	2,251,111,596	3,808,404	0.2
10 前年度繰越利益剰余金	943,936	832,340	111,596	13.4
11 当年度未処分利益剰余金(9+10)	2,248,247,128	2,251,943,936	3,696,808	0.2

(注) 消費税の会計処理基準 平成13年度までの税込み方式に代えて、平成14年度から税抜き方式によっている。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	327,188,113,623	96.2	331,010,113,128	97.1	3,821,999,505	1.2
有 形 固 定 資 産	327,186,366,423	96.2	331,008,365,928	97.1	3,821,999,505	1.2
土 地	296,111,268,000	87.0	298,150,792,289	87.5	2,039,524,289	0.7
建 物	20,165,748,798	5.9	20,087,132,733	5.9	78,616,065	0.4
建物減価償却累計額	2,741,862,149	0.8	2,005,203,751	0.6	736,658,398	36.7
構 築 物	12,285,627,047	3.6	11,711,307,674	3.4	574,319,373	4.9
構築物減価償却累計額	4,101,673,666	1.2	2,738,280,576	0.8	1,363,393,090	49.8
機 械 及 び 装 置	6,502,288,266	1.9	6,447,283,528	1.9	55,004,738	0.9
機械及び装置減価償却累計額	1,249,874,927	0.4	808,922,429	0.2	440,952,498	54.5
車 両 運 搬 具	38,780,238	0.0	38,060,638	0.0	719,600	1.9
車両運搬具減価償却累計額	20,733,299	0.0	13,930,206	0.0	6,803,093	48.8
船 舶	115,048,837	0.0	115,048,837	0.0	0	0
船舶減価償却累計額	31,130,236	0.0	20,878,574	0.0	10,251,662	49.1
工 具 器 具 及 び 備 品	21,469,879	0.0	21,175,936	0.0	293,943	1.4
工具器具及び備品減価償却累計額	10,557,734	0.0	6,862,786	0.0	3,694,948	53.8
建 設 仮 勘 定	101,967,369	0.0	31,642,615	0.0	70,324,754	222.2
無 形 固 定 資 産	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
電 話 加 入 権	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
流 動 資 産	13,077,691,041	3.8	9,833,855,824	2.9	3,243,835,217	33.0
現 金 預 金	12,444,090,526	3.7	9,281,447,850	2.7	3,162,642,676	34.1
預 金	12,444,090,526	3.7	9,281,447,850	2.7	3,162,642,676	34.1
未 収 金	398,714,305	0.1	552,407,974	0.2	153,693,669	27.8
営 業 未 収 金	318,457,241	0.1	492,999,581	0.1	174,542,340	35.4
営 業 外 未 収 金	54,447,857	0.0	33,019,204	0.0	21,428,653	64.9
そ の 他 未 収 金	25,809,207	0.0	26,389,189	0.0	579,982	2.2
貯 蔵 品	3,486,210	0.0	0	0	3,486,210	-
前 払 金	231,400,000	0.0	0	0	231,400,000	-
資 産 合 計	340,265,804,664	100	340,843,968,952	100	578,164,288	0.2

(単位：円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
流 動 負 債	794,122,183	0.2	946,678,011	0.3	152,555,828	16.1
未 払 金	794,122,183	0.2	946,678,011	0.3	152,555,828	16.1
営 業 未 払 金	330,485,644	0.1	511,114,642	0.1	180,628,998	35.3
営 業 外 未 払 金	0	0	134,139,710	0.0	134,139,710	100
建 設 改 良 未 払 金	251,703,539	0.1	243,216,968	0.1	8,486,571	3.5
未 払 消 費 税	211,933,000	0.1	0	0	211,933,000	-
そ の 他 未 払 金	0	0	58,206,691	0.0	58,206,691	100
負 債 合 計	794,122,183	0.2	946,678,011	0.3	152,555,828	16.1
資 本 金	333,737,175,353	98.1	336,410,087,005	98.7	2,672,911,652	0.8
自 己 資 本 金	325,433,130,964	95.6	327,472,655,253	96.1	2,039,524,289	0.6
借 入 資 本 金	8,304,044,389	2.4	8,937,431,752	2.6	633,387,363	7.1
企 業 債	8,304,044,389	2.4	8,937,431,752	2.6	633,387,363	7.1
剰 余 金	5,734,507,128	1.7	3,487,203,936	1.0	2,247,303,192	64.4
資 本 剰 余 金	54,260,000	0.0	54,260,000	0.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	54,260,000	0.0	54,260,000	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	5,680,247,128	1.7	3,432,943,936	1.0	2,247,303,192	65.5
減 債 積 立 金	907,000,000	0.3	461,000,000	0.1	446,000,000	96.7
建 設 改 良 積 立 金	2,525,000,000	0.7	720,000,000	0.2	1,805,000,000	250.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,248,247,128	0.7	2,251,943,936	0.7	3,696,808	0.2
資 本 合 計 額	339,471,682,481	99.8	339,897,290,941	99.7	425,608,460	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	340,265,804,664	100	340,843,968,952	100	578,164,288	0.2